

新潟地域若者サポートステーション事業【新潟市】

交付金対象事業費 6,600千円

○既存事業から抽出された課題※1を克服するための事業を、新潟地域若者サポートステーション※2においてパッケージで展開することにより、就職氷河期世代への手厚い支援を実施。

※1支援対象者の掘り起こし、長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポート、経済的な余裕がない方が多いことによる就職面接時の身だしなみなどのサポート

※2地域若者サポートステーション（サポステ）：働くことに悩みを抱えている若者に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などを実施する就労支援機関。

事業概要

① 個人宅へ訪問するアウトリーチ支援員の配置

アウトリーチ支援員を新たに配置し、福祉機関等（ひきこもり支援機関・社会福祉協議会・保健師等）と連携した個人宅への訪問を含むアウトリーチ支援を行うことで、就職氷河期世代に対する支援を地域の末端まで展開。

② 臨床心理士（公認心理師）による相談対応の強化

長期にわたる引きこもりから生じる心理面への丁寧かつ柔軟なサポートを行うため、臨床心理士の対応を拡充し、相談体制を手厚くする。



（臨床心理士による相談）

③ 面接時に必要なスーツのレンタル費用の負担

経済的な余裕がなく、採用面接に行くことが難しい方に対するサポートを実施。



（個人宅への訪問）

④ 就職活動説明会の実施

企業担当者との相談に加え、就職への不安解消に向けた相談のほか、個別アウトリーチとの連携による支援対象者の掘り起こしも視野に入れた説明会を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
訪問相談（個人宅含む）の件数（件）	40	40	40	120
心理相談の件数（件）	100	100	100	300
進路決定者数（人）	10	10	10	30

ミドル起業家支援事業【兵庫県】

交付金対象事業費 23,250千円

○就職氷河期世代のうち、無業者や非正規雇用の方を対象として、本人に合った形での就労や社会参加が可能となるよう、起業を考えている方に対して立上げ経費の一部を支援することで、安定した起業及び事業運営をサポート。

事業概要

① 起業に要する経費を支援

兵庫県内で起業する就職氷河期世代の方を対象に、起業に要する経費を補助（所要額の1/2、上限100万円）。また、起業にあたり空き家改修を伴う場合、さらに上乗せで補助（所要額の1/2、上限100万円）。

・補助対象者：就職氷河期世代（※1）のうち、前年及び当年の収入が低い者（収入が概ね328万円以下）

・補助対象額：所要額の2分の1（上限100万円）

なお、空き家を活用する場合さらに補助（所要額の2分の1（上限100万円））

※1 高卒：35～45歳、大卒：38歳～49歳の方

※2 補助対象者は、中小企業診断士や企業経営者等で構成する外部審査会を開催のうえ決定。

② 外郭団体における伴走支援

事業受託先において、起業した方に対し、事業運営に関する相談を行うなど、安定的な事業運営が図られるよう伴走支援を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
起業家数（人）	20	20	20	60
新規雇用数（人）	40	40	40	120

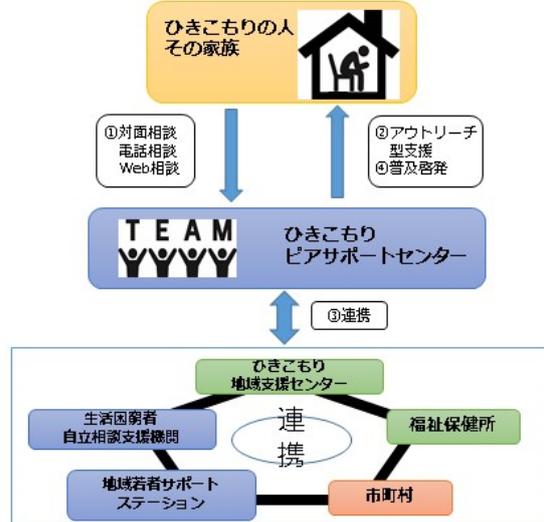
就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業【高知県】

交付金対象事業費 6,931千円

○就職氷河期世代の元ひきこもり当事者が中心となったピアサポーターによるひきこもりの人や家族へのピア相談、アウトリーチ型の訪問支援等を行う。＊ピア…同じ立場・背景の仲間の意

事業概要

- ① **就職氷河期世代のひきこもりの人及び家族へのピア相談支援**
 - ・ 週5で開所する対面相談窓口の開設、随時の電話相談、Web相談窓口の設置、ファイナンシャルプランナーによる家計相談
- ② **就職氷河期世代のひきこもりの人へのアウトリーチ型支援**
 - ・ 主に相談に来た親の子のもとを訪問し、ピアサポーターによるピア相談を実施し、居場所への誘因を図る。
- ③ **福祉・サポステ・ひきこもりの人の居場所その他の支援機関と連携した支援**
 - ・ 他の支援機関へのつなぎと必要な支援の提供
- ④ **就職氷河期世代のひきこもりの人への正しい理解を普及するための啓発活動**
 - ・ リーフレットの作成、新聞広報、ホームページの整備等



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する新規相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	20	35	50	105
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもりに関する延べ相談件数（当事者、家族、支援者等から受けるもの）（件）	300	525	750	1575
就職氷河期世代（34歳～49歳）のひきこもり当事者の居場所等への参加や関係機関（福祉事務所、自立相談支援機関等）による対応につながった件数（件）	10	27	43	80